

議第42号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により教育委員会の事務に関する議案について意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和4年8月23日

草津市教育委員会
教育長 藤田 雅也

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により教育委員会の事務に関する議案について意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

令和3年度草津市歳入歳出決算に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

令和 3 年度歳入歳出決算

(教育委員会分)

令和 4 年 8 月 2 3 日開催 教育委員会資料

廣東省銀行籌備委員會

（代金員委高選）

廣東省銀行籌備委員會 廣東省銀行籌備委員會

令和3年度会計別決算の概要

(単位：千円)

区 分	歳 入									歳 出							歳入歳出 差引残額	
	予 算 額				調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算額に対 する収入済 額の増減	予 算 額				支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額		
	当 初	補 正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計						当 初	補 正	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	計					
会計別				(A)	(B)	(C)	(D)	(B-C-D)	(C-A)				(E)	(F)	(G)	(E-F-G)	(C-F)	
一 般 会 計	52,300,000	7,493,433	3,501,758	63,295,191	61,919,733	59,797,111	28,119	2,094,503	△ 3,498,080	52,300,000	7,493,433	3,501,758	63,295,191	58,663,795	2,364,528	2,266,868	(620,104)	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	11,425,100	323,101	0	11,748,201	12,028,159	11,541,908	30,984	455,287	△ 206,293	11,425,100	323,101	0	11,748,201	11,444,020	0	304,181	97,888
	財 源 区	105,900	479,209	0	585,109	580,584	580,584	0	0	△ 4,525	105,900	479,209	0	585,109	580,584	0	4,525	0
	学 校 給 食 セ ン タ ー	783,900	△ 33,595	0	750,305	725,859	724,662	0	1,197	△ 25,643	783,900	△ 33,595	0	750,305	724,662	0	25,643	0
	介 護 保 険 事 業	9,422,700	△ 11,836	0	9,410,864	9,377,604	9,347,718	5,260	24,626	△ 63,146	9,422,700	△ 11,836	0	9,410,864	9,118,437	0	292,427	229,281
	後 期 高 齢 者 医 療	1,540,500	74,121	0	1,614,621	1,606,871	1,599,898	1,564	5,409	△ 14,723	1,540,500	74,121	0	1,614,621	1,591,590	0	23,031	8,308
合 計	75,578,100	8,324,433	3,501,758	87,404,291	86,238,810	83,591,881	65,927	2,581,002	△ 3,812,410	75,578,100	8,324,433	3,501,758	87,404,291	82,123,088	2,364,528	2,916,675	(620,104)	

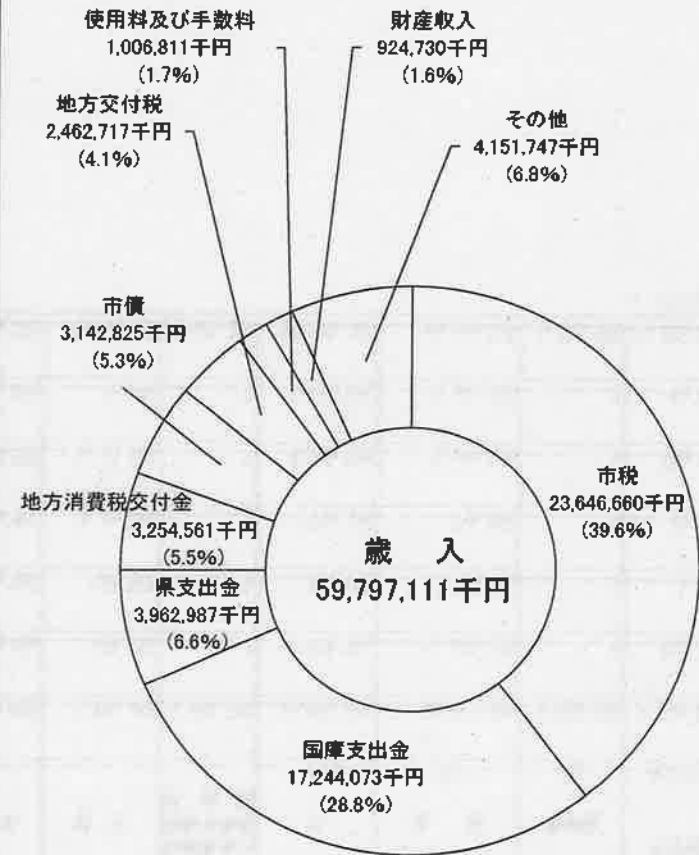
()内は繰越財源額

令和3年度一般会計決算の概要

1. 歳入

(単位：千円・%)

款別	予算額 (A)	決 算 額		差引過 不足額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
1. 市税	23,545,033	23,646,660	39.6	101,627	100.4
2. 地方譲与税	310,000	320,459	0.5	10,459	103.4
3. 利子割交付金	20,000	21,405	0.0	1,405	107.0
4. 配当割交付金	97,000	143,770	0.2	46,770	148.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	133,000	171,714	0.3	38,714	129.1
6. 法人事業税交付金	344,000	414,059	0.7	70,059	120.4
7. 地方消費税交付金	3,179,000	3,254,561	5.5	75,561	102.4
8. 環境性能割交付金	43,000	40,099	0.1	△-2,901	93.3
9. 地方特例交付金	273,000	474,957	0.8	201,957	174.0
10. 地方交付税	2,405,594	2,462,717	4.1	57,123	102.4
11. 交通安全対策特別交付金	16,002	16,470	0.0	468	102.9
12. 分担金及び負担金	313,830	307,903	0.5	△ 5,927	98.1
13. 使用料及び手数料	1,001,056	1,006,811	1.7	5,755	100.6
14. 国庫支出金	18,618,928	17,244,073	28.8	△ 1,374,855	92.6
15. 県支出金	4,132,806	3,962,987	6.6	△ 169,819	95.9
16. 財産収入	924,821	924,730	1.6	△ 91	100.0
17. 寄附金	470,702	467,388	0.8	△ 3,314	99.3
18. 繰入金	1,621,524	186,298	0.3	△ 1,435,226	11.5
19. 繰越金	729,241	729,241	1.2	0	100.0
20. 諸収入	870,329	857,984	1.4	△ 12,345	98.6
21. 市債	4,246,325	3,142,825	5.3	△ 1,103,500	74.0
合 計	63,295,191	59,797,111	100.0	△ 3,498,080	94.5

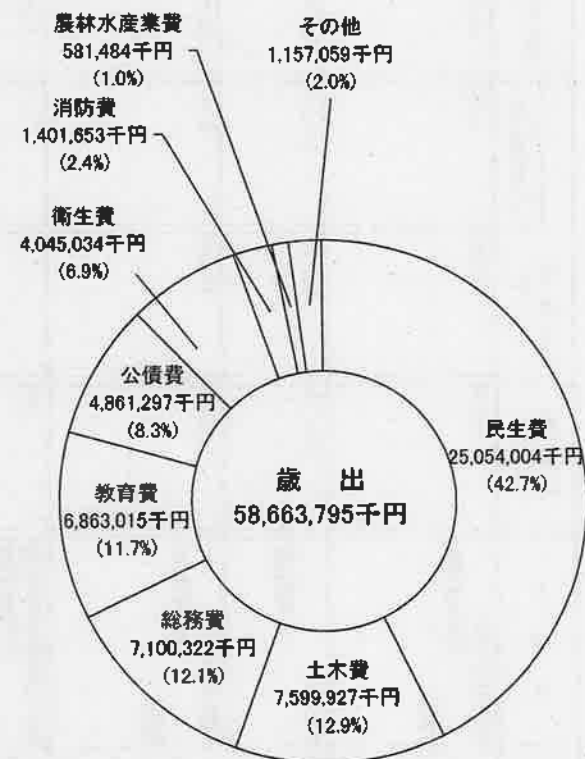


2. 歳 出

(単位：千円・%)

款 別	予算額 (C)	決 算 額 (D)	構成比		不用額 (C-D)	執行率 (D/C)
1. 議会費	307,556	296,110	0.5		11,446	96.3
2. 総務費	7,398,084	7,100,322	12.1		(28,195)	96.0
3. 民生費	27,156,523	25,054,004	42.7		(867,785)	92.3
4. 衛生費	4,220,443	4,045,034	6.9		(50,495)	95.8
5. 労働費	112,796	93,752	0.2		19,044	83.1
6. 農林水産業費	605,586	581,484	1.0		(3,923)	96.0
7. 商工費	459,262	417,415	0.7		24,102	90.9
8. 土木費	8,513,921	7,599,927	12.9		41,847	89.3
9. 消防費	1,423,388	1,401,653	2.4		(772,596)	98.5
10. 教育費	7,819,151	6,863,015	11.7		913,994	87.8
11. 公債費	4,878,327	4,861,297	8.3		(4,730)	99.7
12. 諸支出金	354,500	349,782	0.6		(636,804)	98.7
13. 予備費	45,654	0	0.0		956,136	0.0
合 計	63,295,191	58,663,795	100.0		45,654	92.7
					(2,364,528)	
					4,631,396	

()内は翌年度繰越額



10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	教育総務費	委員会運営費 (教育総務課)	2,185	1,926	— 1,926	88.1%
	1 教育委員会費 (予算額) 2,185 (決算額) 1,926	[教育]				
2	事務局費	職員費 (職員課)	351,274	347,123	— 347,123	98.8%
	(予算額) 404,482 (決算額) 395,907					
		事務局運営費 (教育総務課)	53,208	48,784	— 48,784	91.7%
		[教育]				
3	教育指導費	通学区域審議会運営費 (学校教育課)	144	0	0	0.0%
	(予算額) 506,911 (決算額) 489,955	[教育]				
		特別支援教育推進費 (児童生徒支援課)	30,163	29,084	国 4,316 県 5,584 — 19,184	96.4%
		[教育]				
		展覧会等開催費 (学校教育課) (学校政策推進課)	447	440	— 440	98.4%
		[教育]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の適正な運営に努めた結果、主体的かつ積極的な教育行政の推進を図ることができました。 ◆教育委員会運営費 1,926 千円 ◇委員報酬 1,857 千円 ◇教育委員会運営諸費 69 千円	—	
職員34人 (R2:34人) ◆一般職員費(事務局費) 347,123 千円	—	
教育委員会事務局内における会計年度任用職員の雇用や必要となる事務用品の購入を行った結果、事務局各機関の円滑な運営を図ることができました。 ◆教育委員会事務局運営費 48,784 千円 ◇会計年度任用職員等雇用費 46,648 千円 ◇事務局運営諸費 2,136 千円	—	
令和3年度の開催はありませんでした。 ◆通学区域管理事務費 0 千円	—	
特別な支援を要する児童生徒とその保護者を対象に、専門機関、専門家と連携し就学相談を行いました。その結果、それぞれの適正な学びの場としての方向性を示し、保護者の疑問や不安に答え教育的ニーズに応えました。また、個別の支援計画の改善を進めることができました。 ◆教育支援委員会運営費 333 千円 発達障害を含む特別な教育支援を必要とする子どもの増加に伴い、インクルーシブサポーターの配置や医療的ケアが必要な児童のため看護師を配置するなど、ユニバーサルデザイン化された学習環境の充実を図りました。その結果、よりきめ細かな支援を行うことができました。また、矢倉小学校通級指導教室の内装改修工事を行いました。 ◆特別支援教育運営費 5,810 千円 ◇矢倉小学校通級指導教室内装改修工事 4,263 千円 ◆インクルーシブサポーター配置費 9,993 千円 ◆医療的ケア支援員配置費 12,948 千円	— — ○ ○	 3-01-① 3-01-①
美術作品に触れ豊かな心の醸成を図る機会を提供するため青少年美術展覧会を実施しました。児童生徒科学研究・発明工夫作品展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催しませんでした。作品募集と表彰を実施しました。その結果、児童生徒の美術や理科、科学研究活動に対する意欲、関心を高めるとともに、図画工作科(美術科)や理科の教育、学習の充実を図ることができました。 ◆青少年美術展覧会開催費 414 千円 「青少年美術展覧会」開催 来場者数 4,210人 (R2:3,784人) R3は、コロナ禍での開催。密回避のため作品数を半数に減らして開催。 ◆科学発表展覧会開催費 26 千円 「草津市児童生徒科学研究・発明工夫作品展」作品募集 出品数 295件 (R2:239件)	— —	

10	教育費					
科 (千 円)	目	事業名	予算額 (千 円)	決算額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		教育研究活動推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	17,156	16,158	県 1,253 — 14,905	94.2%
		教職員研修費 (学校教育課) [教育]	158	146	— 146	92.4%
		生徒指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	45,143	42,831	— 42,831	94.9%
		体験学習推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	2,433	2,428	県 2,135 — 293	99.8%
		管理運営指導費 (学校教育課) (学校政策推進課) (教育研究所) [教育]	7,975	7,260	県 1,966 — 5,294	91.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
児童生徒の豊かな心の育成を図るため、市独自の「道徳教育の授業力向上事業」により、ALL草津で「子どもの心に響く道徳教育」に取り組みました。協力校2校を中心に実践研究を行い、各学校の児童生徒や地域の実情に応じた多様な指導を工夫し、授業研究を推進しました。その結果、授業改善の意識を高め、道徳教育の充実を図ることができました。 ◆教育研究推進費 1,253 千円 ◇道徳教育総合支援事業 1,253 千円	○	3-01-①
学校図書館の活性化や児童生徒の読書活動推進のため、市内各小中学校に学校司書、学校図書館運営サポーターの配置を行った結果、全小中学校において学校図書館が毎日開館され、確かな学力の育成を図ることができました。また、コミュニティ・スクールくさつを市内全ての小中学校で実施した結果、学校、保護者、および地域住民の組織的な連携と協働体制を確立することができました。 ◆子ども読書活動推進費 14,129 千円 ◇学校図書館運営支援費 12,217 千円 ◇学校図書館運営サポーター配置費 1,642 千円 ◆コミュニティ・スクールくさつ推進費 776 千円	○	3-01-②
教員の資質向上と本市教育の充実発展を目指して各種研修会を実施しました。また管理職研修のなかで、危機管理やハラスメントに関する研修を行いました。その結果、学校経営の充実と改善、教科等の指導力の向上を図ることができました。 ◆教職員研修費 146 千円 ◇教科等部会別研修会 68 千円 ◇学力向上マネジメント研修 45 千円 ◇管理職研修 33 千円	○	3-02-①
各中学校に生徒指導主事加配教員を2名配置しました。その結果、生徒指導主事が関係機関との連携を図りながら迅速に問題行動事案に対処することができました。また、草津市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見へのアドバイスや教育委員会としての体制づくりについて助言いただき、関係機関との連携を図るとともに、各学校においては、学校問題対策委員会を開催し、専門家にアドバイスをいただきました。その結果、児童生徒対応、保護者対応を迅速に進めることができました。 ◆中学校生徒指導主事活動推進費 42,335 千円 中学校市費負担教職員 12人(R2:12人) ◆生徒指導推進事務費 496 千円 ◇いじめ防止対策推進費 496 千円	○	3-02-②
体験学習を通じて豊かな心を培い、人間性や感受性の豊かな児童生徒の育成に努めました。その結果、森林環境学習「やまのこ」事業では、児童が森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むことができました。また、中学生チャレンジウィーク事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できませんでした。 【当初予算概要掲載事業】 地域協働型キャリア教育推進事業費(キャリア教育プログラム実施費)については、外部委託により学校でキャリア教育を実施しました。その結果、生徒が働くことの大切さと、自分の将来の生き方について考えることができました。 (当初予算 296千円/決算 295千円) ◆体験実践活動推進費 2,428 千円 ◇森林環境学習「やまのこ」事業費 2,053 千円 (概) ◇地域協働型キャリア教育推進事業費 295 千円	—	
公立小中学校に学生ボランティアの派遣や家庭学習サポーターを配置し、学校の様々な支援に努めました。その結果、円滑な学校運営を行うことができました。 ◆学校運営支援費 3,898 千円 ◆学生ボランティア派遣事業費 336 千円 ◆家庭学習サポーター配置費 3,026 千円	○	3-02-②

10	教育費					
科 (千 円)	目	事業名	予算額 (千 円)	決算額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		地域協働合校推進費 (生涯学習課) [教育]	7,805	7,425	県 繰 上 2,956 540 3,929	95.1%
		学力向上推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	124,945	120,542	諸 一 593 119,949	96.5%
		学事管理運営費 (学校教育課) [教育]	4,715	4,272	県 一 41 4,231	90.6%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
コロナ禍において様々な制限がある中、学校・家庭・地域が連携を図りながら、子どもと大人の学び合いによる地域学習社会を構築するための事業を実施しました。また、市内全小学校へ配置している地域コーディネーターの研修を実施し、情報共有や意見交換を通じて横のつながりを強化しました。その結果、地域資源の活用や地域人材の発掘につながり、地域ごとに特色ある協働事業を展開できました。				○	4-01-①
◆地域協働合校推進費			7,425 千円		
◇小学校地域協働合校推進事業費(14小学校)			3,365 千円		
◇中学校地域協働合校推進事業費(6中学校)			1,226 千円		
◇地域コーディネーター謝礼(14小学校)			2,660 千円		
英語教育にオンライン授業を導入し、市立14小学校5年生各学級2回線で2回、市内13小学校6年生各学級2回線で3回、残りの1校をパイロット校として1回目は同様に2回線で実施し、2回目は児童3名に対して現地外国人講師1名、3回目は児童1名に対して現地外国人講師1名の形態で実施しました。また、全小中学校に英語教育にかかる指導助手を配置しました。その結果、授業における子どもの言語活動の充実を図ることができました。さらに全小中学校の授業公開、中学校区の交流協議を行った結果、教員の指導力向上と共に、授業内容の充実と小中連携を推進することができました。				— — — — — ○	3-01-②
◆学力向上重点事業推進費			13,052 千円		
◇英語教育オンライン授業実施費			2,226 千円		
◇英語検定料補助金			5,651 千円		
◇子どものつまずき発見・克服事業			2,057 千円		
◆学校改革推進費			976 千円		
◇学校教育パイオニアスクールくさつ推進事業			976 千円		
◆学校教育支援教員配置費	20人	(R2:20人)	71,843 千円		
◆授業充実加配教員配置費	14人	(R2:14人)	18,258 千円		
◆英語教育推進事業費			16,413 千円		
◇JTE配置費			4,228 千円		
◇ALT配置費			12,185 千円		
市立中学校の文化部活動補助金の交付や学校基本調査を実施しました。その結果、教育の充実や学校の現状等を把握することができました。				— — —	
◆中学校文化部活動推進費			425 千円		
◆学事管理事務費			3,806 千円		
◆学校基本調査費			41 千円		

10	教育費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		教育情報化推進費 (学校政策推進課) [教育]	140,579	138,976	国 10,761 県 527 — 127,688	98.9%
		(前年度繰越)	19,866	18,769	国 6,220 繰 149 越 12,400	94.5%
		就学前教育支援費 (児童生徒支援課) [教育]	26,093	25,813	— 25,813	98.9%
		学校支援対策推進費 (児童生徒支援課) [教育]	4,407	3,875	県 227 — 3,648	87.9%

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
【当初予算概要掲載事業】				
学校ICT環境充実費については、GIGAスクール構想において実現した1人1台端末環境の下で、円滑な通信環境が確保されるよう、各学校から直接インターネットへ接続する方式に改め、教育ネットワークを再構築しました。また、ICT教育環境を効果的に活用するため、学校ICT支援員を配置するとともに、教育情報化リーダーの研修会をとおして、協働学習用ソフトを効果的に活用した「New, 草津型アクティブ・ラーニング」の考え方や手法を周知しました。その結果、子どもが主体的で協働的、問題解決的な学習に取り組めるような授業展開の構築が更に進みました。また、学びの保障の観点から、新型コロナウイルス感染症に係る臨時休校時の一斉オンライン授業配信や、欠席者への個別配信を実施することができました。 (当初予算 129,637千円/決算 138,976千円)				
(概) ◆学校ICT推進費		114,725 千円	○	3-01-②
教育情報化リーダー養成研修	7回 (R2:7回)			
県内外視察受入回数	4回 (R2:0回)			
◇教育ネットワーク整備費		11,539 千円		
◇液晶型電子黒板整備費		25,163 千円		
(コ) ◇液晶型電子黒板整備費	60台	10,761 千円		
◇学習者用端末整備費		14,445 千円		
R4年度児童生徒増分	小学校 (iPad) : 64台、中学校 (Windows機) : 13台			
◇学校ICT支援員配置業務		11,487 千円		
◇協働学習ソフトライセンス料		25,872 千円		
(概) ◆校務情報化推進費		24,251 千円	○	3-02-③
◇校務用端末整備費		14,995 千円		
◇校務支援システム		4,935 千円		
(概) ◆学校ICT推進費		18,769 千円	○	3-01-②
◇学習系ネットワーク円滑化に係る経費		18,769 千円		
市内の園所に在籍する4、5歳児に対し、園所での育ちを見取り、個別指導やグループ活動を行うことばの教室を実施しました。その結果、就学前から対象幼児が円滑に園での生活や、小学校生活を送れるよう支援することができました。また、老上小学校ことばの教室の内装改修工事を行いました。				
◆ことばの教室運営費		25,813 千円	—	
通級人数	山田小 53人 (R2:56人) 老上小 56人 (R2:37人)			
◇老上小学校ことばの教室内装改修工事		4,674 千円		
学校不適応や不登校等の児童生徒が抱える課題があるため、スクールソーシャルワーカーの派遣やスクーリングケアサポーターを配置しました。また、学校運営上における様々な問題解決のために、弁護士等の専門家による相談支援を行いました。その結果、様々な学校問題の解決と円滑な学校運営を行うことができました。				
◆学校問題相談支援費		3,041 千円	—	
◇いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣事業		1,403 千円		
◇スクールソーシャルワーカー配置費		1,638 千円		
◆学校支援対策充実費		834 千円	—	
◇スクーリング・ケアサポーター派遣事業		423 千円		
◇小中連携グレードアップ連絡会事業		411 千円		

10	教育費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		児童生徒支援費 (児童生徒支援課) [教育]	74,882	71,936	県 166 諸 746 一 71,024	96.1%
4	同和教育指導費 (予算額) 64,283 (決算額) 61,319	職員費 (職員課)	43,692	41,649	— 41,649	95.3%
		同和教育指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	20,591	19,670	県 433 債 12,900 一 6,337	95.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
学びのセーフティネットづくりとして、学びの教室や放課後自習広場を開催したり、小学校1年生の全てのクラス等に教室アシスタントを配置したり、外国人児童生徒のための翻訳業務や通訳業務を実施したりしました。その結果、多くの子どもたちが、基礎学力や学習習慣を習得したり、安心して学校生活を送ったりすることができました。 【当初予算概要掲載事業】 不登校フリースクール利用助成費については、不登校児童生徒の居場所を確保し、社会的自立を図ることを目的として、令和3年9月より、フリースクールを利用する児童生徒の授業料補助を行いました。その結果、14名からの申請がありました。(当初予算1,920千円/決算754千円) ◆学びの教室開催費 8,533 千円 — ◇学びの教室開催費 6,287 千円 参加者 小学生117名 中学生69名(R2:小学生113名、中学生80名) ◇放課後自習広場開設費 2,246 千円 参加者 小学校14校 503名(R2:522名) ◆教室アシスタント配置費 56人(R2:76人) 52,218 千円 ○ 3-02-② ◆小1学びの基礎育成事業費 実施校 8校(R2:8校) 495 千円 ○ 3-01-② ◆児童通学支援費 64人(R2:81人) 6,731 千円 — ◆外国人児童生徒教育支援費 751 千円 — ◆児童生徒支援事務費 2,454 千円 — (概) ◆不登校支援フリースクール利用助成費 申請件数 14人 754 千円 —		
職員4人 (R2:4人) ◆一般職員費(同和教育指導費) 41,649 千円 —		
部落差別の解消に向けて、差別を見抜き、許さない実践力と仲間づくりをめざし、同和地区児童生徒を中心とした自主活動事業の運営等を実施しました。その結果、児童生徒の学ぶことに対する意欲の向上と学習習慣の定着、共に差別解消に向けて歩んでいける仲間とのつながりづくりを進めることができました。また、橋岡教育集会所トイレの洋式化およびバリアフリー化の改修工事を行いました。 ◆高校生等人権教育活動費 20 千円 — ◆自主活動学級開設費 3,944 千円 — ◆同和教育指導推進事務費 15,273 千円 — ◇橋岡教育集会所トイレ改修工事 14,372 千円 ◇新田教育集会所別館自動火災報知設備取替工事 715 千円 ◆人権教育推進費 433 千円 — ◇学びの礎ネットワーク推進事業 433 千円		

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
5 教育研究所費 (予算額) 32,888 (決算額) 30,108		教育研究所運営費 (教育研究所) [教育]	11,565	10,834	使 3 路 108 一 10,723	93.7%
		教育相談支援運営費 (教育研究所) [教育]	9,213	8,173	一 8,173	88.7%
		教育振興推進費 (教育研究所) [教育]	12,110	11,101	一 11,101	91.7%
2 小学校費 1 学校管理費 (予算額) 397,036 (決算額) 310,511		小学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	76,686	51,815	国 2,600 路 4 一 49,211	67.6%
		(前年度繰越)	20,800	20,800	国 20,800	100%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
教育研究所を運営し、教育に関する専門的、技術的な調査研究や指導を行いました。その結果、草津市の教育振興に資することができました。 ◆教育研究所運営事務費 4,902 千円 ◆教育研究所指導員配置費 5,932 千円	— —	
不登校傾向等にある児童生徒への対応として「やまびこ教育相談室」の運営や「学校問題サポートチーム」を設置し、支援を行いました。その結果、特別な支援や配慮を要する児童生徒に対して適切に対応することができました。 ◆やまびこ教育相談室運営費 延べ相談件数 971件 (R2:589件) 6,568 千円 ◆学校問題サポートチーム運営費 適応指導教室来室延べ数 1150人 (R2:906人) ケース会議 35回 (R2:40回) 1,605 千円	— ○	3-02-②
各種教育課題に基づいた講座の開催や、各校に対してスキルアップアドバイザーを派遣し、授業改善に向けた指導や助言等を行いました。その結果、教職員の資質向上を図ることができました。 ◆講座開設費 174 千円 夏期研修講座 全13講座と独立行政法人教職員支援機構オンライン研修への参加 参加者延べ452名 動画視聴数1033回 (R2:全13講座中止 代替オンライン研修参加者のべ547名 動画視聴数1327回) 自己啓発講座 全4講座実施 参加者延べ49名 (R2:3講座開催 参加者延べ79名) ◆教育調査研究費 185 千円 教育研究所教育研究発表大会開催 ◆スキルアップアドバイザー配置費(下段はICTスキルアップアドバイザー) 10,742 千円 学校訪問回数 232回 支援者延べ 308人 (R2:訪問回数 232回 支援者延べ 430人) 学校訪問回数 78回 支援者延べ 279人 (R2:訪問回数 85回 支援者延べ 281人)	○ — ○	3-02-① 3-02-①
学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を小学校に適切に提供した結果、良質な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。 なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことによるものです。 ◆小学校管理運営費 51,815 千円 (コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費 2,601 千円 (消耗品費 2,601千円)	—	
◆小学校管理運営費 20,800 千円 (コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費 20,800 千円 (消耗品費 8,456千円、使用料及び賃借料 3,505千円 備品購入費 8,839千円)	—	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		小学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	226,899	181,627	諸 1,328 一 180,299	80.0%
		(前年度繰越)	72,651	56,269	国 16,320 越 4,649 債 35,300	77.5%
2	教育振興費 (予算額) 68,421 (決算額) 65,949	小学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	25,627	24,481	繰 4,624 一 19,857	95.5%
		小学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	42,794	41,468	国 3,476 一 37,992	96.9%
3	学校建設費 (予算額) 535,727 (決算額) 102,674	小学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	424,851	3,855	一 3,855	0.9%
		(前年度繰越)	110,876	98,819	国 24,802 越 18,217 債 55,800	89.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
施設(小学校14校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことによるものです。 【当初予算概要掲載事業】 小中学校大規模改修費(小学校分)については、耐震対策を行うため非構造部材改修工事を実施しました。その結果、学校施設の安全を確保しました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算22,588千円/決算0千円) ◆小学校施設維持管理費 181,627 千円 ◇施設維持補修費 16,487 千円 ◇小中学校空調修繕 他 23,519 千円 ◇施設維持工事費 常盤小学校公共下水接続工事 他 141,621 千円 ◇施設管理費 (光熱水費104,009千円、廃棄物収集運搬業務委託料6,108千円、EV保守点検3,722千円 他)	—	
◆小学校施設維持管理費 56,269 千円 (概) ◇山田小学校非構造部材改修1期工事 18,724 千円 (令和3年度非構造部材耐震化実施校率 当初目標値65% 実績値65%) (コ) ◇小学校配膳室空調設備設置工事 32,439 千円 ◇草津小学校空調設備設置工事 5,106 千円	—	
教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、小学校の教育環境の向上を進めることができました。 ◆小学校教育教材整備費 24,481 千円 ◇教材整備費 16,972 千円 ◇図書整備費 6,631 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 2校2学級(新設)・5校6学級(増設) 878 千円	—	
児童の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。 ◆児童就学援助費 549人 (R2:587人) 34,642 千円 ◆小学校特別支援教育就学奨励費 227人 (R2:226人) 6,826 千円	— —	
次年度に実施する工事の実施設計を行った結果、教育環境の改善に向けて工事の準備を進めることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことによるものです。 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、学校供用開始後、一度も改修していなかった設備等を改修しました。その結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算8,457千円/決算3,813千円) ◆小学校大規模改造費 3,855 千円 (概) ◇笠縫東小学校グラウンド改修工事実施設計業務 3,617 千円 (概) ◇志津南小学校大規模改造2期工事修正設計業務 196 千円	○	3-02-③
◆小学校大規模改造費 98,819 千円 (概) ◇志津小学校体育館トイレ改修工事 28,527 千円 (概) ◇老上小学校グラウンド改修工事 70,292 千円	○	3-02-③

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
3	中学校費	中学校管理運営費 (教育総務課)	38,280	27,136	国 1,050 一 26,086	70.9%
	1 学校管理費	[教育]				
	(予算額) 148,412					
	(決算額) 124,469					
		(前年度繰越)	8,400	8,400	国 8,400	100.0%
		中学校施設維持管理費 (教育総務課)	93,726	83,053	一 83,053	88.6%
		[教育]				
		(前年度繰越)	8,006	5,880	国 1,980 越 900 債 3,000	73.4%
	2 教育振興費	中学校教材設備充実費 (教育総務課)	26,728	25,530	繰 1,981 一 23,549	95.5%
	(予算額) 58,353	[教育]				
	(決算額) 51,626					
		中学校就学援助費 (学校教育課)	31,625	26,096	国 1,336 一 24,760	82.5%
		[教育]				

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を中学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。 なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことによるものです。				—	
◆中学校管理運営費			27,136 千円		
(コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費			1,050 千円		
(消耗品費 1,050千円)					
◆中学校管理運営費			8,400 千円	—	
(コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費			8,400 千円		
(消耗品費 4,393千円、使用料及び賃借料 534千円 備品購入費 3,473千円)					
施設(中学校6校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。				—	
◆中学校施設維持管理費			83,053 千円		
◇施設維持補修費			10,068 千円		
小中学校空調修繕 他					
◇施設維持工事費			6,219 千円		
老上中学校自転車ラック増設工事 他					
◇施設管理費			66,766 千円		
(光熱水費51,620千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,617千円、EV保守点検2,409千円 他)					
◆中学校施設維持管理費			5,880 千円	—	
◇高徳中学校空調取替工事			5,880 千円		
教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、中学校の教育環境の向上を進めることができました。				—	
◆中学校教育教材整備費			25,530 千円		
◇教材整備費			19,943 千円		
◇図書整備費			5,187 千円		
◇特別支援学級教材備品整備費 1校2学級(新設)			400 千円		
生徒の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。				—	
◆生徒就学援助費	359人	(R2:342人)	23,533 千円		
◆中学校特別支援教育就学奨励費	74人	(R2:70人)	2,563 千円	—	

10	教育費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
3	学校建設費 (予算額) 544,701 (決算額) 364,924	中学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	130,591	4,153	— 4,153	3.2%
		(前年度繰越)	414,110	360,771	国 115,712 越 4,859 債 240,200	87.1%
4	幼稚園費 1 幼稚園費 (予算額) 1,436,000 (決算額) 1,328,496	職員費 (職員課)	513,143	509,813	使 13 国 1,255 県 627 — 507,918	99.4%
		幼稚園建設事業費 (幼児施設課) [子ども]	70,041	69,510	— 69,510	99.2%
		(前年度繰越)	429,508	396,707	国 108,272 越 26,235 債 262,200	92.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
老朽化した校舎等の改修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越したことです。 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(中学校分)については、学校供用開始後、一度も改修していなかった設備等を改修しました。その結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算324,589千円/決算4,153千円) ◆中学校大規模改修費 4,153 千円 (概) ◇松原中学校トイレ改修工事実施設計業務 3,735 千円 (概) ◇新堂中学校トイレ改修工事修正設計業務 418 千円	○	3-02-③
◆中学校大規模改修費 360,771 千円 (概) ◇松原中学校屋内運動場大規模改修工事 281,824 千円 (概) ◇老上中学校トイレ改修工事 78,947 千円	○	3-02-③
職員82人(R2:77人) ◆一般職員費(幼稚園費) 509,813 千円	—	
公立幼稚園・認定こども園の園舎の整備工事を行うとともに、必要な備品の購入を行いました。その結果、第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づく認定こども園の推進に向けた取り組みができました。 【当初予算概要掲載事業】 認定こども園整備費については、矢倉幼稚園の認定こども園化に向けた整備工事および常盤こども園の既存棟改修工事を行いました。その結果、第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づく多様な保育ニーズへの対応として、幼保一体化の推進と整合を図り、必要な改修を行うことができました。 なお、当初予算と決算に差が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、一部事業を繰越明許予算にて執行したことによるものです。(当初予算 427,578千円/決算 69,510千円) ◆園舎整備費 69,510 千円 (概) ◇(仮称)矢倉認定こども園駐車場整備工事 24,931 千円 (概) ◇(仮称)矢倉認定こども園仮設園舎賃貸借 40,311 千円 (概) ◇(仮称)矢倉認定こども園初年度備品購入費 4,268 千円 認定こども園への移行に必要な整備工事等を行いました。	○	9-02-②
◆園舎整備費 396,707 千円 (概) ◇(仮称)矢倉認定こども園整備工事 292,699 千円 矢倉幼稚園の整備工事を行い、令和4年4月に認定こども園へ移行することができました。 (概) ◇常盤こども園整備工事 104,008 千円 常盤こども園の既存棟改修工事を行いました。	○	9-02-②

10	教育費				
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳
		幼稚園運営費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	423,308	352,466	分 136 使 122 国 9,063 県 7,931 諸 24,109 一 311,105
					83.3%

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果 達成度	施策番号
公立幼稚園・認定こども園の適切な運営や維持管理を行うとともに、コロナ禍における保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化、職責に応じた保育者の人材育成により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。			
◆幼稚園・認定こども園運営支援費	200,936 千円	—	
公立幼稚園等において教員等を配置しました。			
◆幼稚園・認定こども園管理運営費	44,210 千円	○	9-02-②
公立幼稚園等の維持管理等を行いました。			
幼稚園1園、幼稚園型認定こども園7園 園児数 667人/4月1日現在			
(当初:幼稚園1園、幼稚園型認定こども園7園 園児数 700人/4月1日現在)			
(R2:幼稚園2園、幼稚園型認定こども園6園 園児数 716人/4月1日現在)			
(コ) ◇感染症対策事業費 幼稚園1園、幼稚園型認定こども園7園	374 千円		
新型コロナウイルス感染症などの感染予防対策として、使用済みオムツ処理の一時保管に必要な備品を購入し、保育環境の整備に努めました。			
◆幼稚園・認定こども園指導研修費	1,350 千円	—	
幼稚園・認定こども園教員の専門性と資質の向上を図りました。			
◇幼児の運動遊びプログラムモデル事業費	946 千円		
園児自らが主体的に体を動かすことができるよう、乳幼児の発達の特徴に応じた運動遊びプログラムを策定しました。			
◆幼稚園・認定こども園ステップアップ推進費	1,397 千円	○	9-02-①
各幼稚園・認定こども園が特色を活かした経営の充実を図りました。			
◆特別支援教育推進費	7,670 千円	—	
特別支援教育支援員を配置しました。			
◆幼稚園・認定こども園保健推進費	35,194 千円	—	
健康診断の実施により、園児や職員の健康の保持増進を図るとともに、職員(看護師等)への保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。			
就学前施設の保健安全教育を推進する養護教諭を配置しました。			
(コ) ◇教育支援体制整備事業費 8施設 (R2:8施設)	4,119 千円		
新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。			
◆預かり保育事業費	5,919 千円	—	
子育てと就労の両立を支援し、保育所の待機児童解消に繋げました。			
6,316人 (当初:12,880人/R2:6,649人)			
(コ) ◇地域子ども・子育て支援事業費 8施設	2,400 千円		
預かり保育事業において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。			
◆3歳児親子通園事業費	2,900 千円	—	
3歳児の親子が定期的に保育体験ができる親子通園を1か園で実施しました。			
4組 (当初:20組/R2:2組)			
◆就学前教育サポート事業費	459 千円	○	9-02-①
心理の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、保護者や保育者に対し指導・助言を行い、保育環境の質的向上に努めました。			
◆認定こども園給食事業費	52,431 千円	—	

10	教育費						
科 目 (千 円)			事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
2 教育振興費 (予算額) 255,078 (決算額) 242,886			幼稚園教育振興費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	255,078	242,886	国 114,705 県 63,343 繰上 20,000 一 44,838	95.2%
5 社会教育費 1 社会教育総務費 (予算額) 322,746 (決算額) 309,530			職員費 (職員課) 社会教育推進費 (生涯学習課) [教育]	84,359 1,676	84,354 1,164	県 4,189 一 80,165 県 48 一 1,116	100.0% 69.5%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
私立幼稚園型認定こども園等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。					
◆私立幼稚園運営推進費			3,675 千円	—	
◇私立幼稚園振興運営費補助金			3,675 千円		
◆施設等利用給付費			128,071 千円	○	9-02-①
◇子育てのための施設等利用給付費	446人	(当初:465人/R2:475人)	125,438 千円		
◆民間認定こども園運営費			109,844 千円	—	
◇私立幼稚園型認定こども園への施設型給付費			109,003 千円		
	私立1か園、月平均入所児童132人 (当初:1か園、133人/R2:1か園、135人)				
◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金	私立1か園	(当初:1か園/R2:1か園)	301 千円		
(二) ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金(特例措置分)	私立1か園	(当初:1か園/R2:1か園)	51 千円		
◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	私立1か園		489 千円		
◆他自治体広域入所運営費	1自治体3人(当初:4人/R2:2自治体7人)		1,296 千円	—	
職員10人(R2:8人)					
◆一般職員費(社会教育総務費)			84,354 千円	—	
コロナ禍において様々な制限がある中、実施が困難になった事業もありましたが、講座をオンライン配信にするなど、新しい手法等を取り入れ、生涯学習情報の提供や、学習ボランティアの育成など、生涯学習の推進を図るため、諸事業を実施しました。その結果、市民が生きがいをもって心豊かに生活するためのきっかけづくりにつなげることができました。					
◆社会教育推進事業費			821 千円	○	4-01-②
◇立命館びわこ講座(全5回)	受講者81人	(当初:100人/R2:74人)	150 千円		
◇学びの地域支援講座	2回(R2:1回)	受講者158人(当初:90人/R2:123人)	42 千円		
◇社会教育委員会議	2回(R2:3回)		149 千円		
◆学習ボランティア推進費			164 千円	○	4-01-②
ゆうゆうびと講座	開設2講座	受講者7人(当初:5講座/R2:3講座 50人)			
◆家庭教育推進費			149 千円	—	
家庭教育学習事業費補助金	市立幼稚園・認定こども園・小学校・中学校PTA4団体 (当初:20団体/R2:6団体)				
家庭教育サポート事業	オンライン配信1講座 アクセス数延べ101回 乳幼児健診での啓発 1,125人 地域での事業(草津市立市民交流プラザ) 15名申込(中止) (R2:オンライン配信2講座 アクセス数延べ340回/乳幼児健診 384人/ 市内校園へのチラシ配布 3,641人)				
◆子ども読書活動推進費			30 千円	○	3-01-②
子ども読書活動推進協議会	1回				

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				使		
	文化振興費 (生涯学習課) [教育]	11,437	9,525	使 139 一 9,386		83.3%
	青少年教育費 (生涯学習課) [教育]	1,707	1,445	一 1,445		84.7%
	文化施設管理費 (生涯学習課) [教育]	223,567	213,042	国 689 諸 132 債 63,700 一 148,521		95.3%

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業もありましたが、市民が身近に文化芸術に親しむ場として、市美術展覧会やアートフェスタくさつの一部である星降る映画館を感染症対策を講じながら開催しました。市美術展覧会では会場をキラエ草津(市民総合交流センター)に移し、イラスト部門の試験的導入や、市展デビュー賞の創設といった新たな試みを行いました。また、俳句を通して人々の交流を図り、ふるさと草津を意識したまちづくりを推進する事業を展開しました。その結果、文化芸術の振興と意識の高揚を図ることができました。			
◆市美術展覧会開催費	2,265 千円	○	5-02-①
出品数 231点/来場者数1,455人(R2:220点/来場者数1,238人)			
◆市民文化芸術活動支援事業費	6,950 千円	○	5-02-①
◇文化振興プログラム推進費	2,421 千円		
アートフェスタくさつ(星降る映画館のみ実施)	延べ来場者数 125人 (R2:136人)		
草津シネマ塾 キッズシネマ塾	受講者 0人(中止) (R2:中止)		
草津市文化振興審議会	6回(内部会2回) (R2:4回)		
◆俳句のまちづくり事業費	310 千円	○	5-02-①
青少年俳句大会	投句数 5,451句(R2:5,803句)		
ふるさと草津俳句会(広報紙上句会) 4回	投句数 627句(R2:654句)		
俳句入門講座	受講者 0人(中止) (R2:中止)		
青少年の健全な育成を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、成人の日記念式典および20歳のつどいや青年海外協力隊経験者による出前授業を実施しました。その結果、青少年の国際社会への視野を広げ、また将来を考える機会を提供することができました。			
◆成人式開催費	1,428 千円	—	
参加数 941人/参加率 61.02% (R2:848人/57.6%)			
◆青年国際交流事業費	17 千円	—	
出前授業校数 11校 (当初:8校/R2:7校)			
昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間もありましたが、市民の文化の向上と芸術の振興を図るため、各文化施設を指定管理により運営しました。その結果、市民による多様な文化芸術活動を推進し、多くの市民に文化芸術に触れていただく機会を提供することができました。また、施設の老朽化に伴う修繕および改修工事を実施しました。その結果、施設環境の改善を図ることができました。			
◆三ツ池計画予定地管理費	190 千円	—	
◇三ツ池計画予定管理用地の草刈業務	190 千円		
◆文化ホール管理運営費	212,852 千円	○	5-02-①
◇草津クレアホール・草津アマカホール指定管理料	113,158 千円		
・草津クレアホール			
貸館状況(ホールの利用状況 利用日数123日(開館日数277日) (R2:利用日数95日(開館日数238日))			
指定管理者が行った自主事業 17事業[総入場者(参加者)2,456人]			
(R2:16事業(総入場者(参加者)3,555人))			
・草津アマカホール			
貸館状況(ホールの利用状況 利用日数95日(開館日数249日) (R2:利用日数91日(開館日数267日))			
指定管理者が行った自主事業 1事業[総入場者(参加者)177人]			
(R2:2事業(総入場者(参加者)418人))			
(コ) ◇貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援	5,569 千円		
(コ) ◇文化ホール用手指消毒液	439 千円		
◇草津市庁舎等総合管理業務委託料	5,616 千円		
◇草津クレアホール施設保全整備事業(自家発電設備・転落防止柵・外壁等改修工事等)	66,202 千円		
◇草津アマカホール整備工事(三点吊マイク・照明ケーブル)	21,868 千円		

10	教育費			予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)		事 業 名		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
2 社会同和教育費 (予算額) 17,647 (決算額) 15,385		社会同和教育研究大会 等開催費 (人権センター) [総合]		799	672	— 672		84.1%
		社会同和教育推進費 (人権センター) [総合]		15,796	14,003	諸 621 — 13,382		88.6%
		社会同和教育推進費 (児童生徒支援課) [教育]		492	393	— 393		79.9%
		社会教育関係団体活動 促進費 (人権センター) [総合]		560	317	— 317		56.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
同和問題をはじめとする人権問題の解決と人権意識の高揚のために、関係団体等で実行委員会を組織して、女性のつどいや青年集会を計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、アミカホールでの開催を中止し、その代替として、動画配信や実行委員会作成の啓発資料の配布により、啓発に取り組みました。その結果、市民等の人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆女性集会開催費 288 千円 ○ 1-01-① 草津市部落解放女性のつどいをインターネットでの動画配信により開催(視聴者数:303人) ◆青年集会開催費 384 千円 ○ 1-01-① 草津市部落解放青年集会 会場開催中止(R1参加者数:269人) 各校園所・各種団体等向けの啓発資料を作成しました。		
住民主体の人権が尊重されたまちづくりを推進するため、市同和教育推進協議会や学区まちづくり協議会等の活動の充実や支援に努めています。新型コロナウイルスの影響により、町内学習懇談会推進者研修第1・第2講座はクレアホールでの開催を中止しましたが、その代替として、学区回・行政職員回・予備回に分けて講演動画を上映しました。また、地域や家庭での身近な人権問題を考える場として町内会が主催する町内学習懇談会については、感染対策として各家庭での人権学習に切替えていただくよう呼びかけた結果、例年では町内学習懇談会等で対象とならない市民にも広く人権・同和問題について考えていただく機会が増えました。 ◆同和教育推進協議会活動費 777 千円 - ◇草津市同和教育推進協議会の運営 639 千円 人権・同和教育を推進する市民組織である草津市同和教育推進協議会の運営にあたりました。 ◆社会同和教育推進者研修事業費 255 千円 - 学区回・行政職員回・予備回に分けて講演動画を上映(参加者数:638人) ◆同和問題市民講座開設費 169 千円 - 同和問題市民講座 全4回中、3回実施(延べ参加者数:110人) ◆社会同和教育啓発費 1,655 千円 - ◇学習資料「めざめ」の発行 945 千円 町内学習懇談会等、人権の学習会の資料として作成し、全戸配布をしました。 ◇人権・同和問題学習用DVD購入等 489 千円 ◆社会同和教育推進事務費 11,129 千円 - ◇同和教育専門員、人権教育推進員の雇用 10,371 千円 人権・同和教育全般に関する指導助言や人権教育を推進するため、同和教育専門員と人権教育推進員を雇用しました。 ◆各種研究会参加費 18 千円 - 人権センター職員の研修として、人権啓発研究集会等に参加しました。		
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、人権・同和教育研究大会を動画配信形式にて開催しました。その結果、例年とは異なる実施方法の中で、市民等に対する人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆人権・同和教育研究大会開催費 393 千円 ○ 1-01-① ◇第53回草津市人権・同和教育研究大会 393 千円 動画配信による研究大会の開催と、研究集録の作成		
社会教育関係団体(各保幼小中PTA等)が自主的に行う人権・同和教育推進事業(講演会、研修会、啓発資料作成)に対して補助金を交付し、人権・同和教育に関する学習活動の支援を行いました。その結果、社会教育関係団体の会員の人権意識の高揚に資することができました。 ◆社会教育関係団体活動費補助金(17団体) 317 千円 -		

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
3 図書館費 (予算額) 225,336 (決算額) 219,586		職員費 (職員課)	79,526	77,721	— 77,721	97.7%
		管理運営費 (図書館) [教育]	89,955	87,888	使 516 諸 61 — 87,311	97.7%
		管理運営費 (南草津図書館) [教育]	55,855	53,977	諸 23 — 53,954	96.6%

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果 達成度	施策番号
職員11人 (R2:12人) ◆一般職員費(図書館費)		77,721 千円	—
広く市民に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 なお、新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため、令和3年8月27日から9月30日まで臨時休館を行いました。 ◆図書館施設管理費 11,002 千円 ◇図書館等植栽剪定業務 406 千円 ◇清掃業務委託料 2,165 千円 ◆図書館運営費 76,886 千円 ◇図書館資料購入費 18,290 千円 貸出冊数 648,797 冊 (R2: 638,482冊) (うち移動図書館利用) 6,882 冊 (R2: 12,470冊) 貸出人数 122,080 人 (R2: 120,195人) (うち移動図書館利用) 1,305 人 (R2: 1,903人) 新規登録人数 2,066 人 (R2: 1,903人) 予約件数 79,063 件 (R2: 74,217件) 全資料数 350,378 冊 (R2: 355,281冊) 資料購入点数 11,709 点 (R2: 11,230点)		—	4-01-②
南草津駅前に位置している利便性を生かし幅広い層に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 なお、新型コロナウイルス感染症蔓延予防のため、令和3年8月27日から9月30日まで臨時休館を行いました。 ◆南草津図書館施設管理費 13,071 千円 ◇冷温水機修繕等 735 千円 ◇清掃業務委託料 681 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備改修工事基本設計業務 1,375 千円 ◇フェリエ南草津管理負担金 9,726 千円 ◆南草津図書館運営費 40,906 千円 ◇図書館資料購入費 10,132 千円 貸出冊数 359,559 冊 (R2: 330,690冊) 貸出人数 84,135 人 (R2: 78,270人) 新規登録人数 1,451 人 (R2: 1,120人) 予約件数 62,081 件 (R2: 57,892件) 全資料数 196,808 冊 (R2: 195,180冊) 資料購入点数 7,476 点 (R2: 8,708点)		—	4-01-②

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
4 文化財保護費 (予算額) 219,696 (決算額) 196,011		職員費 (職員課)	91,003	90,998	諸 480 一 90,518	100.0%
		文化財調査費 (歴史文化財課) [教育]	7,647	7,183	国 3,540 県 1,770 一 1,873	93.9%
		開発関連遺跡調査費 (歴史文化財課) [教育]	47,887	27,165	諸 27,165	56.7%
		史跡草津宿本陣保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	4,891	4,704	国 2,350 一 2,354	96.2%
		史跡野路小野山製鉄遺跡保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	1,288	1,166	繰 270 一 896	90.5%
		文化財保護推進費 (歴史文化財課) [教育]	10,942	9,892	繰 1,750 諸 17 一 8,125	90.4%

事業の成果				施策評価に基づく		
				成果達成度	施策番号	
職員12人 (R2:12人) ◆一般職員費(文化財保護費)				90,998 千円	—	
埋蔵文化財の有無・範囲などを確認する試掘調査や個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施しました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 また、市内の未指定有形文化財(文書)1件の調査を実施しました。その結果、当該文化財の基礎資料を整理し、歴史的価値を把握することができました。				7,080 千円	○	5-01-①
◆埋蔵文化財発掘調査費						
◇埋蔵文化財の調査				件数 試掘調査等48件(R2:28件) 発掘調査17件(R2:15件)		
				面積 試掘調査 868㎡ (R2:453㎡)		
				発掘調査 924㎡ (R2:672㎡)		
				範囲確認調査 0㎡(R2:264㎡)		
◆未指定文化財調査費				103 千円	—	
◇市内未指定有形文化財調査				有形文化財(文書)1件 (R2:絵図1件)		
開発事業等に伴い、事業者と調整を図りながら埋蔵文化財の発掘調査業務および過年度に実施した発掘調査整理業務を進めました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。					○	5-01-①
◆宅地開発等関連遺跡発掘調査費				調査実施面積 3,867㎡ (当初: 5,520㎡)	27,165 千円	
				(R2:3,494㎡)		
◇民間開発に伴う発掘調査10件および整理業務5件を実施						
発掘調査:大將軍遺跡、中畑遺跡、綿差遺跡、矢倉口遺跡他						
整理業務:綿差遺跡、中畑遺跡、宮西遺跡、黒土遺跡、草津宿場町遺跡他						
史跡草津宿本陣を適切に保存活用し、後世に継承していくため、史跡草津宿本陣保存活用計画に基づき、保存整備事業を継続して実施しました。その結果、計画どおりの事業進捗を図ることができました。						
【当初予算概要掲載事業】 史跡草津宿本陣整備費については、具体的な整備内容を定めるため史跡草津宿本陣整備基本計画を策定しました。その結果、今後の整備の基本的な考え方や方向性を整理できました。(当初予算4,891千円/決算4,704千円)						
(概) ◆史跡草津宿本陣整備費				4,704 千円	○	5-01-①
◇整備基本計画策定業務				4,422 千円		
史跡野路小野山製鉄遺跡を適切に管理するため除草清掃を行いました。その結果、史跡の良好な環境を維持することができました。					—	
◆史跡野路小野山製鉄遺跡整備費				1,166 千円		
◇環境整備業務 史跡内除草4回等				1,094 千円		
所有者等が行う文化財保存事業に対し補助金を交付し、適正な保存管理・伝承を図りました。また、歴史資料の公開や活用に努めました。その結果、市民の歴史文化に対する興味関心やふるさと意識の醸成につながりました。						
◆文化財保護助成費				1,154 千円	○	5-01-①
◇文化財保存事業補助金の交付				19件 (R2:20件)		
◆文化財保護審議会運営費				171 千円	—	
◇文化財保護審議会の開催				3回 (R2:3回)		
◆文化財保護推進費				7,345 千円	—	
◇出土品保管業務				513 千円		
◆(仮称)歴史伝統館整備推進費				549 千円	—	
◇歴史資料等収集資料定温定湿倉庫保管業務				549 千円		
				保管点数:496点		
◆文化財普及啓発費				673 千円	○	5-01-②
◇草津市文化財年報29の刊行				280部	189 千円	
◇「草津のサンヤレ踊り」等啓発費				啓発のぼり、しおりの作成等	195 千円	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		史跡草津宿本陣管理運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	23,348	23,030	使 1,985 国 60 県 44 繰 2,960 上 526 一 17,455	98.6%
		草津宿街道交流館運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	16,202	15,591	使 913 国 1,842 繰 790 上 279 債 1,400 一 10,367	96.2%
		芦浦観音寺管理運営費 (歴史文化財課) [教育]	16,488	16,282	国 4,966 繰 1,640 一 9,676	98.8%
5	青少年対策費 (予算額) 32,810 (決算額) 30,814	青少年対策費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	32,810	30,814	県 4,803 繰 1,380 一 24,631	93.9%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
文化財である史跡草津宿本陣の適切な公開にあたり、コロナ禍において検温機器などを導入し、感染対策を講じました。また、本陣の魅力を伝えるため、季節に合わせた歴史空間を演出する四季彩々事業や、集客が叶わなかった本陣楽座を動画により配信しました。その結果、新たな層への発信や来館者からの視点での魅力発信の機会を創出することができたとともに、令和2年度からの入館者数増加に繋がりました。				○	5-01-③
◆史跡草津宿本陣管理費			23,030 千円		
◇施設公開・維持管理費	年間入館者数	10,547人 (R2:6,835人)	21,752 千円		
◇史跡草津宿本陣楽座館運営費	定期公演参加者数	178人 (R2: 251人)	1,218 千円		
(コ) ◇史跡草津宿本陣感染拡大予防事業			60 千円		
施設の適正な公開管理を行うため、コロナ禍において検温や空気清浄の機器を導入し、感染対策を講じるとともに、宿場町草津を市内外に紹介するため、テーマ展の開催や草津宿のSNSでの発信に努めました。また、草津宿本陣歴史資料調査を実施し、草津宿の歴史的解明の端緒を開くことができました。その結果、草津宿や本陣の魅力を積極的に発信することができたとともに、令和2年度からの入館者数増加に繋がりました。				○	5-01-③
◆草津宿街道交流館運営費			15,591 千円		
◇施設維持管理費	年間入館者数	7,997人 (R2:5,619人)	11,821 千円		
◇テーマ展開催費	テーマ展観覧者数	3,626人 (R2: 535人)	514 千円		
◇草津宿本陣歴史資料調査・整理事業費			2,814 千円		
(コ) ◇草津宿街道交流館感染拡大予防事業			442 千円		
史跡芦浦観音寺跡を適切に保存活用し、後世に継承していくため、史跡芦浦観音寺跡整備基本計画に基づき、保存整備事業を継続して実施しました。その結果、計画どおりの事業進捗を図ることができました。					
【当初予算概要掲載事業】 史跡芦浦観音寺跡整備費については、令和2年度に引き続き、史跡全体や主要施設の整備計画となる基本設計を作成しました。また、史跡内の環境を良好に保つため、境内の環境整備を行いました。その結果、史跡の保存・活用に向けた取組を進めることができました。(当初予算16,488千円/決算16,282千円)					
(概) ◆史跡芦浦観音寺跡整備費			16,282 千円	○	5-01-①
◇環境整備業務 史跡内除草7回等			6,323 千円		
◇基本設計業務			5,038 千円		
青少年の健全育成と非行防止、立ち直り支援のため、相談体制の充実や各種団体との連携、支援を行いました。その結果、青少年の健全育成や社会参加に繋げることができました。					
◆青少年育成活動費(青少年育成推進員配置費、青少年育成市民会議活動費補助)			8,722 千円	○	9-04-②
◆青少年対策推進費(青少年問題協議会運営費等)			62 千円	—	
◆少年センター管理運営費			22,030 千円	○	9-04-②
◇会計年度任用職員人件費			15,939 千円		
相談活動 相談件数 901件 (R2:1,054件) 街頭巡回活動 出動回数 194回 (R2:182回) 街頭啓発活動、有害環境浄化活動、無職少年対策、立ち直り支援事業(あすくる)、非行防止啓発					

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
6	保健体育費	職員費	93,824	93,816	諸 313	100.0%
1	保健体育総務費	(職員課)			一 93,503	
	(予算額) 2,455,041					
	(決算額) 2,430,074	スポーツ推進費	9,570	9,244	県 2,397	96.6%
		(スポーツ推進課)			一 6,847	
		(スポーツ大会推進室)				
		[教育]				
			</			

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R2:13人) ◆一般職員費(保健体育総務費) 93,816 千円	—	
市民のスポーツへの積極的な参加の促進を図るため、各種スポーツ推進施策を行い、その結果、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図ることができました。 また、第79回国民スポーツ大会等の開催に向けて各種計画の策定や関係団体との調整等を行いました。その結果、令和3年度に取り組むべき準備を進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費については、多様な主体からなる草津市準備委員会を設立し、より良い大会の実現に向けて取り組みました。その結果、関係機関等と連携を深めることができ、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の拡大によるまちの活性化等を図る契機とすることができました。 (当初予算914千円/決算531千円) ◆スポーツ推進審議会運営費 0 千円 ◆スポーツ推進委員活動推進費(4人×14学区=56人) 5,083 千円 ◆各種大会出場者激励金 902 千円 ◇スポーツ選手各種大会出場激励金 交付89件、382人(R2:交付14件、148人) 872 千円 ◆スポーツ推進計画費 130 千円 ◇草津市スポーツ推進連絡協議会運営費 24 千円 ◇第2期草津市スポーツ推進計画策定費 106 千円 ◆大規模大会開催費 3,129 千円 (概) ◇第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費 531 千円	— — — — — — — ○	4-02-③
新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を中止しましたが、市民の体育、スポーツに対する関心や実践意識を高めるため、感染症対策を施しながら可能な範囲で各種スポーツ大会を開催しました。その結果、市民の体力づくり、健康づくりと併せて、市民相互の交流を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 くさつランフェスティバル開催費補助金については、市民のスポーツ健康づくりの推進や草津川跡地公園における新たなにぎわい創出に取り組む、民間事業者主体で構成する「健幸都市くさつランフェスティバル実行委員会」を支援しました。その結果、開催に向けての広報活動により「健幸都市くさつランフェスティバル」の認知が進みました。なお、当初は令和3年秋の開催予定で、準備や広報活動をすすめておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和4年10月の開催へ延期することとなり、それまでに生じた経費について支援しました。(当初予算2,000千円/決算665千円) ◆市民体育大会開催費補助金 参加者1,649人(R2:参加者388人) 770 千円 ◆県民体育大会等出場支援補助金 派遣者169人(R2:派遣者65人) 753 千円 ◆駅伝競走大会開催費補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 550 千円 開催に向け、発生した準備経費に対する補助 (R2:中止) ◆チャレンジスポーツデー開催費補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 0 千円 (R2:中止) ◆各種大会負担金 51 千円 ◆各種大会補助金 665 千円 ◇市民スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金 0 千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(R2:中止) (概) ◇くさつランフェスティバル開催費補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期 665 千円 (R2:延期)	○ ○ — — — — —	4-02-① 4-02-①
競技スポーツ、生涯スポーツの普及と推進を図るため、関係団体の育成に努めました。その結果、関係団体や市民の多様なスポーツ活動の促進を図ることができました。 ◆スポーツ協会事業費補助金 15,114 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 15,114 千円 ◆スポーツ少年団育成費 210 千円 ◆総合型地域スポーツクラブ補助金 会員数561人(R2:会員数550人) 8,528 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 8,528 千円 ◆各種スポーツ団体活動支援費 450 千円	— — — — —	

10	教育費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		学校体育施設開放推進費 (スポーツ推進課) [教育]	4,028	3,993	諸 3,993	99.1%
		学校体育推進費 (学校教育課) [教育]	7,516	6,271	県 1,124 一 5,147	83.4%
		学校保健推進費 (学校教育課) [教育]	59,617	57,120	国 1,136 県 10,178 一 45,806	95.8%
		学校安全推進費 (学校教育課) [教育]	15,523	15,116	分 5,122 県 219 諸 72 一 9,703	97.4%
		学校給食センター特別 会計繰出金 (教育総務課) [教育]	357,537	344,702	国 3,617 一 341,085	96.4%

事業の成果		施策評価に基づく																
		成果達成度	施策番号															
市民のスポーツ、レクリエーションの身近な活動の場として、小学校および中学校の体育館やグラウンドを開放し、地域スポーツの普及、推進に努めました。その結果、多くの市民が体育館やグラウンドを利用し、スポーツ活動の促進を図ることができました。																		
◆学校体育施設開放推進費	3,993 千円	○	4-02-①															
◇学校体育施設開放推進事業	※()内はR2 3,993 千円																	
	<table><tr><td></td><td>体育館</td><td>グラウンド</td></tr><tr><td>登録団体数</td><td>248団体(237)</td><td>56団体(45)</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>3,815人(3,542)</td><td>1,054人(819)</td></tr><tr><td>利用回数</td><td>4,761回(4,322)</td><td>2,796回(2,583)</td></tr><tr><td>開放校数</td><td>19校(19)</td><td>12校(12)</td></tr></table>		体育館	グラウンド	登録団体数	248団体(237)	56団体(45)	登録者数	3,815人(3,542)	1,054人(819)	利用回数	4,761回(4,322)	2,796回(2,583)	開放校数	19校(19)	12校(12)		
	体育館	グラウンド																
登録団体数	248団体(237)	56団体(45)																
登録者数	3,815人(3,542)	1,054人(819)																
利用回数	4,761回(4,322)	2,796回(2,583)																
開放校数	19校(19)	12校(12)																
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部変更しながら、小学校および中学校における学校体育の充実に努めました。その結果、コロナ禍においても児童・生徒の健全な心身の育成を図ることができました。																		
◆中学校体育推進費	4,623 千円	○	3-01-①															
◇中学校体力向上プロジェクト事業	326 千円																	
◇中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費	2,071 千円																	
◆小学校体育推進費	1,648 千円	○	3-01-①															
◇小学校体力向上プロジェクト事業	452 千円																	
◇レッツ エンジョイ スポーツ！2021参加児童1,358人(R2:1,344人)	1,157 千円																	
(ジュニアスポーツフェスティバルの代替イベント)																		
児童、生徒および教職員の健康の保持増進や学校環境衛生の管理に努めました。その結果、疾病の早期発見や生活習慣の改善、安全な教育環境の維持を図ることができました。																		
また、学校現場における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、学校施設の消毒を担う学校衛生管理サポーターの配置を行い、その結果、児童生徒が安心して学習できる環境づくりに努めました。																		
◆校医等配置費	※()内はR2 17,365 千円	-																
	<table><tr><td>内科医</td><td>44人(44)</td><td>歯科医</td><td>43人(41)</td></tr><tr><td>専門医</td><td>14人(14)</td><td>薬剤師</td><td>20人(20)</td></tr></table>	内科医	44人(44)	歯科医	43人(41)	専門医	14人(14)	薬剤師	20人(20)									
内科医	44人(44)	歯科医	43人(41)															
専門医	14人(14)	薬剤師	20人(20)															
◆児童・生徒等健康診断費	16,114 千円	-																
◆就学時健康診断費	1,743 千円	-																
◆学校環境衛生管理費	17,286 千円	-																
(コ) ◇学校衛生管理サポーター	16,366 千円	-																
◆学校保健推進事務費	1,012 千円	-																
◆学校保健推進養護教諭配置費	3,600 千円	-																
小学校および中学校における安全な環境を整えるとともに、学校管理下における負傷等に対する医療費等を給付しました。その結果、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。																		
◆日本スポーツ振興センター負担金 医療費等給付1,258件(R2:1,310件)	11,170 千円	-																
◆通学路対策費 防犯ブザー配布数1,510個(R2:1,494個)	1,693 千円	-																
◆地域ぐるみの学校安全推進 講座等参加者人数2,851人(R2:1,821人)	330 千円	-																
◆児童・生徒安全対策費	1,372 千円	-																
◆学校災害賠償補償保険料	551 千円	-																
学校給食センター特別会計へ繰り出しました。その結果、安定した学校給食の運営を行うことができました。																		
◆学校給食センター特別会計繰出金	344,702 千円	-																
(コ) ◇新型コロナウイルス感染症対応学校給食事業に係る繰出金	3,617 千円																	

10	教育費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		中学校給食センター整備費 (第二学校給食センター) [教育]	1,136,666	1,130,470	国 143,706 債 92,400 一 894,364	99.5%
		(前年度繰越)	742,252	742,251	国 159,928 越 582,323	100.0%
2	体育施設費 (予算額) 91,398 (決算額) 90,866	社会体育施設管理運営費 (スポーツ推進課) [教育]	91,398	90,866	県 304 諸 347 債 2,100 一 88,115	99.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
【当初予算概要掲載事業】 (仮称)草津市第二中学校給食センター整備費・運営費(一般会計)については、(仮称)草津市第二中学校給食センターの建設工事、草津中学校および新堂中学校の配膳室の増築工事、給食の調理・配膳等、給食センター運営に必要な備品等を購入しました。その結果、令和3年度3学期より給食センター方式による中学校給食の提供を開始することができました。 (当初予算1,136,666千円/決算1,130,470千円)		
(概) ◆中学校給食センター整備費 1,130,470 千円 ◇(仮称)草津市第二中学校給食センター新築工事費・管理費 1,039,686 千円 ◇(仮称)草津市第二中学校給食センター舗装本復旧工事 3,065 千円 ◇備品購入費 56,647 千円 ◇消耗品費 30,836 千円	○	3-01-①
◆中学校給食センター整備費 742,251 千円 ◇(仮称)草津市第二中学校給食センター新築工事費(竣工払) 514,930 千円 ◇中学校配膳室増築工事費(中間前払金・竣工払)・監理費(草津中・新堂中) 227,321 千円	○	3-01-①
社会体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、適切に運営しました。また、施設および設備の改善に努めました。その結果、市民のスポーツができる環境を提供することができました。		
◆社会体育施設管理運営費 90,866 千円 ◇社会体育施設指定管理料 69,060 千円 (コ) ◇新型コロナウイルス感染症対策の貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援 2,587 千円 ◇総合体育館雨漏りの貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援 77 千円 ◇社会体育施設改修費 7,667 千円 ◇野村運動公園賃借料 10,096 千円 ◇三ツ池運動公園の維持管理費 538 千円 ◇健康広場の維持管理費 253 千円	○	4-02-②
(社会体育施設の利用実績) 利用者 総合体育館 68,858 人(R2:47,814人) ふれあい体育館 19,054 人(R2:17,900人) 野村グラウンド 54,351 人(R2:41,495人) ふれあい運動場 24,406 人(R2:18,895人) 武道館 29,776 人(R2:20,732人) 三ツ池運動公園 19,934 人(R2:17,994人) 三ツ池テニスコート 16,123 人(R2:14,552人) 計 232,502 人(R2:179,382人)		

1	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	保健体育費	職員費	38,317	38,228	— 38,228	99.8%
	1 学校給食センター運営費	(職員課)				
	(予算額) 750,305	管理運営費	711,988	686,434	諸 379,960	96.4%
	(決算額) 724,662	(学校給食センター)			— 306,474	
		(第二学校給食センター)				
		(教育総務課)				
		[教育]				

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果 達成度	施策番号
職員4人 (R2:2人)			
◆一般職員費(学校給食センター運営費)	38,228 千円	—	
徹底した衛生管理を行った結果、安全・安心かつ栄養バランスのとれた学校給食を提供することができました。 なお、緊急事態宣言発出に伴う新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校給食では、8月30日から9月24日まで給食の提供を中止しました。 また、令和3年度3学期より中学校給食の提供を開始しました。 【当初予算概要掲載事業】 (仮称)草津市第二学校給食センター整備費・運営費(学校給食センター特別会計)については、中学校給食の開始に向けた準備、維持管理の委託、給食の材料の購入を行いました。その結果、令和3年度3学期より中学校給食の提供を開始し、第二学校給食センターの運営を行うことができました。(当初予算116,894千円/決算97,719千円)			
給食実施状況	市立14小学校 完全給食 168回(当初:186回) 市立6中学校 完全給食 45回(当初:45回)		
◆小学校給食材料購入費	346,650 千円	—	
約9,000人×(3,800円/月×9か月+3,550円/月×1か月) ※8月30日から9月24日まで計18回、給食の提供を中止したため購入費が減額になりました。 ※提供中止期間において調達していた食材購入分(7,653千円)を含みます。			
(概)◆中学校給食材料購入費	45,613 千円	—	
◇消耗品費	1,324 千円		
◇賄材料費	44,289 千円		
中学3年生以外 約2,700人×4,125円/月×3か月 中学3年生 約1,000人×((4,125円/月×2か月)+(3,575円/月×1か月))			
◆小学校給食センター管理運営費	242,065 千円	—	
運営機構			
運営懇談会 コロナ禍のため開催なし (R2:1回)			
献立作成懇談会 11回 開催 (R2:11回)			
物資選定懇談会 11回 開催 (R2:11回)			
食に関する指導(児童・学校対象)※授業日数確保のため資料提供			
学期	学年	内容	
1学期	2年生	骨を丈夫にする食べ物を知ろう	
2学期	3年生	食べ物の3つの働きを知ろう	
食に関する指導(保護者、各種団体対象)			
給食試食会	2回	32人 (R2:39人)	
アレルギー面談	1回	1人 (R2:3人)	
食に関する指導資料配付			
11回(給食日より) (R2:9回)			
◇光熱水費		50,563 千円	
ガス代	22,953 千円		
電気代	13,569 千円		
水道代	14,041 千円		
◇委託料		168,183 千円	
調理等委託、機械器具管理業務委託等			
(コ) ◇草津市学校給食臨時休業対策費補助金		3,617 千円	
(概)◆中学校給食センター管理運営費		52,106 千円	—
◇消耗品費		1,832 千円	
◇光熱水費		11,220 千円	
ガス代	3,563 千円		
電気代	6,497 千円		
水道代	1,160 千円		
◇委託料		36,651 千円	
給食調理・洗浄等業務、給食費管理システム導入および利用・運用保守業務等			

議第43号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により教育委員会の事務に関する議案について意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和4年8月23日

草津市教育委員会
教育長 藤田 雅也

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により教育委員会の事務に関する議案について意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

令和4年度草津市一般会計補正予算に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

令和4年度草津市一般会計補正予算(案)

一般会計（歳入）

(単位:千円)

所管課	款	項	目	現計予算額	補正予算額	説 明
学校教育課	国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	0	1,324	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
学校教育課	県支出金	県補助金	教育費県補助金	5,498	6,619	スクールサポートスタッフ配置支援費
学校政策推進課	国庫支出金	国庫補助金	国庫補助金	0	19,011	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
幼児課	国庫支出金	国庫補助金	国庫補助金	0	21,501	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和4年度草津市一般会計補正予算(案)

一般会計(歳出)

(単位:千円)

所管課	項	目	事務事業名	現計予算額	補正予算額	左の財源内訳	説明
教育総務課	小学校費	学校管理費	小学校管理運営費 小学校管理運営費	55,733	6,677	(一)6,677	志津小学校の職員増加に伴い、職員室の什器を更新するための経費。
教育総務課	小学校費	学校管理費	小学校施設維持管理費 小学校施設維持管理費	232,079	28,296	(一)28,296	志津小学校の児童数増に伴う教室の不足に対応するため、既存の教室の改修や、仮設校舎の増築、またすべての児童が円滑に移動できるよう、バリアフリー化をするための経費。 小学校空調設備修繕のための経費。
教育総務課	中学校費	学校管理費	中学校施設維持管理費 中学校施設維持管理費	12,972	15,400	(二)15,400	中学校空調設備修繕のための経費。
学校教育課	保健体育費	保健体育総務費	学校保健推進費 学校環境衛生管理費	52,202	7,491	(国)1,324 (県)6,619	各小中学校に学校衛生管理サポーターを配置するための経費。
学校政策推進課	教育総務費	教育指導費	教育情報化推進費 学校ICT推進費	128,205	19,011	(国)19,011	学習者用コンピュータのセキュリティ強化事業のための経費。
幼児課	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費 幼稚園・認定こども園管理運営費	1,006,317	21,501	(国)21,501	保育業務支援システムの導入のための経費。

令和4年度9月補正予算（案）

債務負担行為補正

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
志津小学校仮設校舎リース料	令和4年度から 令和10年度まで	372,000
幼稚園型認定こども園給食事業費	令和4年度から 令和9年度まで	235,200

議第44号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により教育委員会の事務に関する議案について意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和4年8月23日

草津市教育委員会
教育長 藤田 雅也

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により教育委員会の事務に関する議案について意見を市長に申し出るにつき議決を求めることについて

令和4年度草津市学校給食センター特別会計補正予算に対する意見を市長に申し出るにつき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、本委員会の議決を求める。

記

意見 特になし

令和4年度9月補正予算(案)

債務負担行為補正

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
草津市小学校給食調理・洗浄等 業務	令和4年度から 令和9年度まで	767,500

（1） 国語

問 題	正 答	解 説
（1） 国語	（1） 国語	（1） 国語

議第45号

草津市スポーツ推進審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

令和4年8月23日

草津市教育委員会
教育長 藤田 雅也

草津市スポーツ推進審議会委員の委嘱につき議決を求めることについて

次の者を、草津市スポーツ推進審議会委員に委嘱することにつき、草津市スポーツ推進審議会に関する条例（昭和37年草津市条例第17号）第4条の規定に基づき、教育委員会の議決を求める。

記

区分	氏名	備考
学識経験者	岡本 直輝	立命館大学スポーツ健康科学部
関係行政機関の職員	京近 武史	草津市小学校体育連盟
関係行政機関の職員	竹田 敏彦	草津市中学校保健体育連盟
スポーツ関係団体等 により推薦された者	小傳良 輝男	公益社団法人草津市スポーツ協会
スポーツ関係団体等 により推薦された者	中野 吉一	特定非営利活動法人くさつ健・交クラブ
スポーツ関係団体等 により推薦された者	加藤 全彦	草津市体育振興会連絡協議会
スポーツ関係団体等 により推薦された者	嘉悦 和子	草津市スポーツ推進委員協議会
スポーツ関係団体等 により推薦された者	田中 くみ子	草津市健康推進員連絡協議会
公募市民	西川 真彩	
公募市民	佐野 時子	

任期 令和4年9月1日から令和6年8月31日まで

○草津市スポーツ推進審議会に関する条例

昭和37年6月15日

条例第17号

改正 平成23年11月15日条例第16号

平成26年10月1日条例第28号

(設置)

第1条 スポーツ基本法(平成23年法律第78号。以下「法」という。)第31条の規定に基づき、草津市スポーツ推進審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(任務)

第2条 審議会は、法第35条に規定するもののほか教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する次に掲げる重要事項について調査審議するほか、これらの重要事項に関し、必要に応じて教育委員会に建議する。

- (1) 法第10条第1項に規定するスポーツ推進計画に関すること。
- (2) スポーツの施設および設備の整備に関すること。
- (3) スポーツの指導者の養成およびその資質の向上に関すること。
- (4) スポーツの事業の実施および奨励啓蒙に関すること。
- (5) スポーツの団体の育成強化に関すること。
- (6) スポーツによる事故の防止対策に関すること。
- (7) スポーツの技術水準の向上に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、スポーツの推進に関すること。

(組織)

第3条 審議会は10人の委員で組織する。

2 特別の事項を調査審議するために必要があるときは審議会に臨時委員を置くことができる。

3 委員および臨時委員は非常勤とする。

(委員)

第4条 審議会の委員および臨時委員は次の各号に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、または任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) スポーツ関係団体等により推薦された者
- (4) 草津市市民参加条例(平成24年草津市条例第21号)第8条の公募により選考する市民

(会長等)

第5条 審議会に会長および副会長を置く。

2 会長および副会長は委員の互選によつてこれを定める。

3 会長は審議会を代表し、議事その他の会務を総理する。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(任期)

第6条 審議会の委員の任期は2年とする。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

2 臨時委員は特別の事項に関する調査審議を終了した時は退任するものとする。

(議事)

第7条 審議会は、委員および議事に関係のある臨時委員の総数の過半数が出席しなければ議事を開き議決することができない。

- 2 審議会の議事は委員および議事に関係のある臨時委員のうち出席した者の過半数をもって決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、教育委員会事務局において処理する。

(細則)

第9条 この条例に定めるもののほか審議会の運営その他必要な事項については審議会が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則 (平成23年11月15日条例第16号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に改正前の草津市スポーツ振興審議会に関する条例第4条の規定により草津市スポーツ振興審議会の委員に任命されている者は、改正後の草津市スポーツ推進審議会条例第4条の規定により草津市スポーツ推進審議会の委員に委嘱または任命されたものとみなし、その任期は、同条例第6条第1項の規定にかかわらず、平成24年8月31日までとする。

付 則 (平成26年10月1日条例第28号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(任期の特例)

- 2 この条例の施行の日以後改正後の草津市スポーツ推進審議会に関する条例(以下この項において「新条例」という。)第4条第4号の規定により最初に委嘱される委員の任期は、新条例第6条第1項の規定にかかわらず、平成28年8月31日までとする。